

令和元年度 さいたま市外部評価委員会（第5回）

次第

日時 令和元年7月26日（金）

15時～

場所 エコ計画浦和ビル3F 西会議室

1 開会

2 議題

- (1) さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策体系について
- (2) 事業に関する意見交換
 - (東日本連携②) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進
 - (東日本連携①) 東日本広域連携事業
- (3) 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定案についての意見交換

3 閉会

〔 配付資料 〕

資料1 さいたま市外部評価委員会委員名簿

資料2 さいたま市外部評価委員会 第5回 席次表

資料3 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

資料4 「(東日本連携①) 東日本広域連携事業」に関する資料

資料5 「(東日本連携②) 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進」に関する資料

資料4・5の内容

ー1 事業の説明シート ー2 事業評価シート ー3 意見出し用ワークシート

資料6 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定案

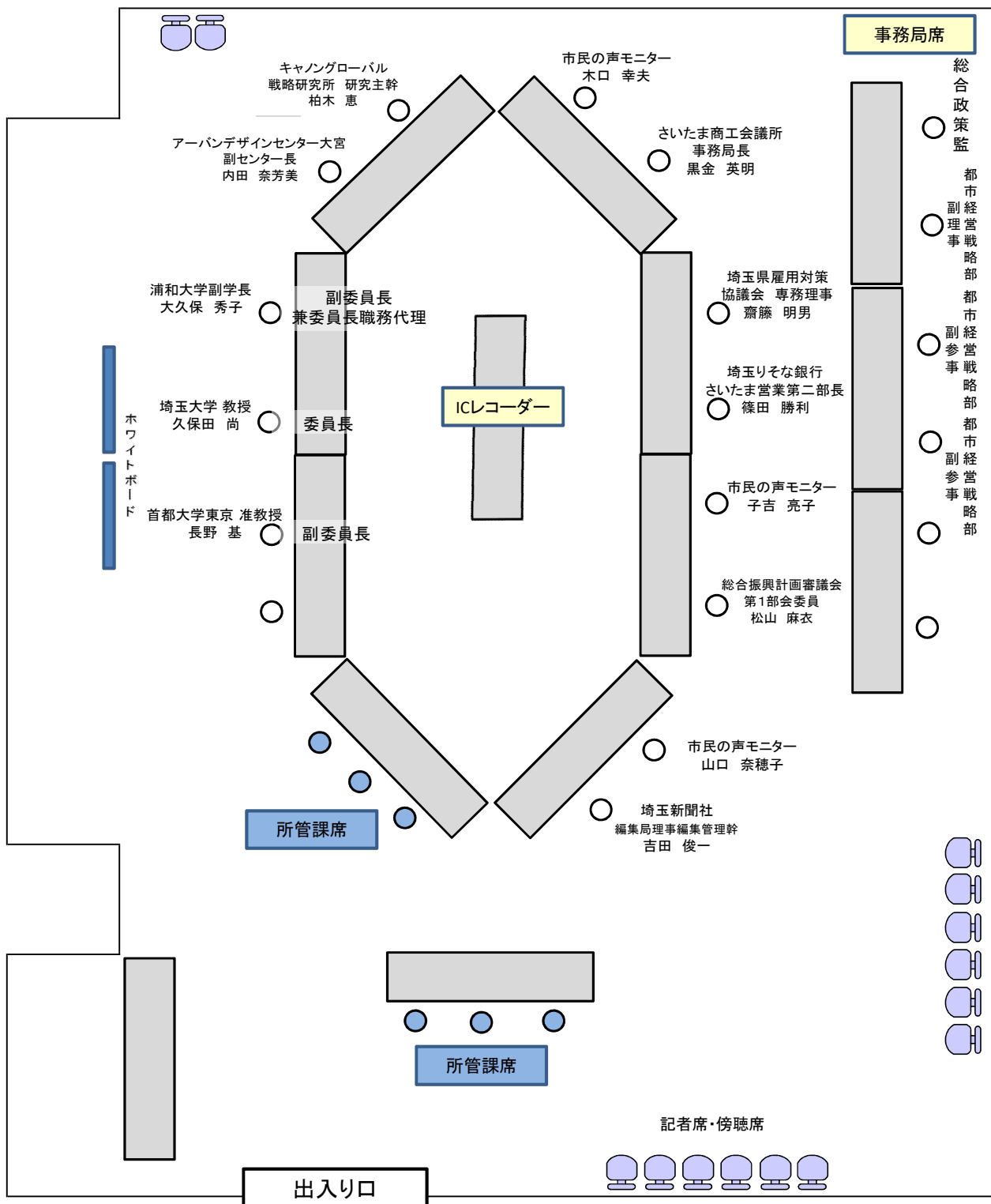
さいたま市外部評価委員会 委員名簿

(五十音順)

| 役職 | 氏名 | 団体名・職等 | |
|-------------------|--------|-----------------------------------|----|
| | 内田 奈芳美 | アーバンデザインセンター大宮副センター長 (埼玉大学准教授) | |
| 副委員長 兼 委員長職務代理 | 大久保 秀子 | 浦和大学副学長 | |
| | 柏木 恵 | キヤノングローバル戦略研究所研究主幹 | |
| | 木口 幸夫 | 市民の声モニター | |
| | 楠田 悦子 | モビリティジャーナリスト | 欠席 |
| 委員長 | 久保田 尚 | 埼玉大学教授 | |
| | 黒金 英明 | さいたま商工会議所事務局長 | |
| | 齋藤 明男 | 埼玉県雇用対策協議会専務理事 | |
| | 篠田 勝利 | 株式会社埼玉りそな銀行さいたま営業第二部長 | |
| 副委員長 | 長野 基 | 首都大学東京准教授 | |
| | 子吉 亮子 | 市民の声モニター | |
| | 松山 麻衣 | 総合振興計画審議会第1部会委員(市民委員) | |
| | 宮下 光泰 | 国土交通省関東地方整備局企画部事業調整官 | 欠席 |
| | 山口 奈穂子 | 市民の声モニター | |
| | 吉田 俊一 | 株式会社埼玉新聞社編集局理事編集管理幹 | |

令和元年度さいたま市外部評価委員会 第5回 席次表

資料2



基本的な考え方

1 策定の経緯

- 2014（H26）年5月 国が「まち・ひと・しごと創生法」を制定
- 急速な少子高齢化への的確な対応
 - 東京圏への人口の過度の集中を是正
 - 地域社会を担う人材の確保、就業機会の創出等を一体的に推進
- 12月 国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定
- 2015（H27）11月 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定

2 さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け

- ・さいたま市総合振興計画、しあわせ倍増プラン、さいたま市成長加速化戦略の取組を踏まえ、「人口減少克服」と「地方創生」の観点から、国の取組に合わせて再構築を図った

3 まち・ひと・しごと創生に関する本市の考え方

- ・本市の基本的視点及び基本的な考え方を、次のとおり設定

(1) 人口増と「住みやすさ」の向上

- 東京圏に位置し、大きなライフイベント（結婚、住宅の購入等）を契機に移り住む若い世代が多い
- ⇒ 若い世代にとって子育てが楽しくなる施策推進等による、年少人口・生産年齢人口の増加
- ⇒ 都市の利便性、身近な自然、安全なまちといった本市ならではの「住みやすさ」を一層向上

(2) 全ての世代の活躍

- 東京圏を含む大都市圏に共通する課題である、急速かつ大規模な高齢化
- ⇒ 生産年齢人口が減少する中で、全ての世代が健康で活躍できる環境づくりを目指す

(3) 産業の創出・強化と地域経済の活性化

- ・都市化の進展により大規模製造業等の立地に限界
- ⇒ 高い付加価値を生み出せるものづくり産業の創出・強化、
- ・本市の特長のひとつであるスポーツ、盆栽文化といった地域資源
- ⇒ 国内・海外からの交流人口を増やし、本市の都市イメージを全国的・世界的に高める観光地やビジネスの場所として魅力を高め、「東日本のハブシティ」として発展

(4) 広域連携と交流強化

- 交通の結節点に位置する地の利
- ⇒ 東京圏と、北海道、東北地方や上信越、北陸地方との広域的な連携・交流の強化
- ⇒ 本市の地方創生にとどまらず、我が国全体の地方創生に資する

3 計画期間

- ・2015（H27）年度から2019（R1）年度までの5年間

4 進行管理

- ・5つの基本目標ごとに数値目標を設定
- ・具体的施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定
- 【用語】* K P I Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

5つの基本目標

基本目標(1) 次代を担う人材をはぐくむ 「若い世代をアシスト」

- ★数値目標 ①年少人口 172,500人
- ②転入超過数 7,800人/2019年

- 基本的方向① 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり
- 基本的方向② 次代を担う子ども・若者の育成

基本目標(2) 市民一人ひとりが元気に活躍する 「スマートウェルネスさいたま」

- ★数値目標 ①65歳の健康寿命 男19年、女22年

- 基本的方向① 市民一人ひとりの健幸づくり
- 基本的方向② 高齢者が活躍するまちづくり

基本目標(3) 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する 「産業創出による経済活性化」

- ★数値目標 ①法人市民税法人税割額の納税義務を負う企業数 12,800社
- ②市内事業所数 42,600事業所
- ③市内事業所従事者数 549,900人

- 基本的方向① 企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出
- 基本的方向② 多様な人が働ける環境づくりと就労の促進

基本目標(4) 自然と共生しながら、都市の機能を向上する 「上質な暮らしを実現できる都市」

- ★数値目標 ①市民1人当たり温室効果ガス排出量 3.27t-CO₂
- ②さいたま市内駅乗降客数 1,860,000人/日

- 基本的方向① ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進
- 基本的方向② 東日本のハブシティに向けた都市機能の向上

基本目標(5) みんなで安全を支える 「安心減災都市」

- ★数値目標 本市に「災害に強く、治安のよいまち」というイメージを持っていると回答した市民の割合 32.0%

- 基本的方向① 日頃から支え合う地域づくりの促進
- 基本的方向② 災害に対する備えの強化
- 基本的方向③ 広域防災拠点都市づくり

1 事業概要（背景・目的・事業費）

〔背景〕
 ○人口減少及び高齢化が進む中で、それぞれの地域の特性を生かし、持続的で自立的な地域社会の実現を図るために、広域連携による地方創生・地域活性化を推進することが重要である。
 ○さいたま市では、持続的な成長・発展を目指し、「東日本の玄関口」、「交通の結節点」といった立地優位性を活かし、広域連携を行うことにより、交流人口の拡大を図り、地方創生を推進している。
 ○平成27年度より東日本の新幹線沿線自治体による広域連携を実施する体制として「東日本連携・創生フォーラム」を継続して開催している。

〔目的〕
 ○交通の結節点としての地の利を生かし、東日本各都市と連携し、まるまるひがしにほん（東日本連携センター）を中心としたマッチング機会の創出や広域連携事業と連動した東日本連携推進協議会等の民間活動の活発化により、本市の産業振興を図る。

〔事業費〕
 ○40,790千円（うち地方創生推進交付金充当額：15,053千円）

〔事業開始年度〕
 ○平成27年度（広域連携事業としては平成24年度）

2 事業イメージ



3 具体的な事業内容

○東日本全体の地域活性化と地方創生を成し遂げるため、交通の結節点という拠点性を生かし、東日本各都市・商工会議所・観光協会・市内事業者との連携により、交流人口の拡大や地元経済の促進を図る。
 ○具体的には、大宮駅と新幹線につながる沿線をはじめとした都市の首長による「東日本連携・創生フォーラム」を実施している。

4 事業の結果

| 連携事業数（総合戦略KPI） | | | | |
|----------------|--------|--------|-------|-------|
| 年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 目標 | — | 15事業 | 16事業 | 17事業 |
| 実績 | 12事業 | 27事業 | — | — |

○平成30年度における連携事業実施数：27件（主な事業は以下）

- ①東日本連携・創生フォーラム
 - ・第4回東日本連携・創生フォーラムをパレスホテル大宮で19都市参加により開催。
- ②東日本の商材の販路拡大事業の実施
 - ・そごう大宮店で2回、大宮高島屋1回、東日本の商材を販売する催事を開催。
- ③軒先マルシェの実施
 - ・百貨店の軒先で東日本の商材を販売する「軒先マルシェ」を11回実施。
- ④東日本の商材マッチング支援事業の実施
 - ・東日本地域の観光協会と連携し、「南砺ナイト」「上田ナイト」を開催し、東日本の地域文化を発信。
 - ・金融機関が実施する商談会にて、三条市及び氷見市の事業者のブースを4件出展。
- ⑤東日本連携イベントのプロモーション事業
 - ・大宮アルシェビルの映像装置により東日本連携都市のプロモーション映像を40日間放映。
- ⑥大宮駅周辺回遊事業
 - ・駅周辺の回遊促進と東日本連携PRのため、謎解きイベント「大宮からの挑戦状」を開催。

5 内部評価（有効性・貢献度等）

〔有効性・貢献度〕
 ○民間事業者による東日本の商材を紹介する催事など、様々な都市が参加した新たな「ヒト・モノ・情報」の流れが生まれつつある。

〔事業の執行過程で判明した課題〕
 ○今後は、民間企業どうしの経済交流をどのように活性化していくかが課題である。まるまるひがしにほん（東日本交流センター）の活用などにより、市内企業と東日本地域の企業との情報交換及び交流の場を増やし、取引機会の拡大を図っていくことが必要である。

6 今後の方向性

○まるまるひがしにほんなどの活用により、東日本のヒト・モノ・情報を集め、東日本各都市との交流の機会を増やすことで、市内企業にビジネス交流の機会創出し、また連携各都市との情報交換を行い、市内で行われる催事等の情報を積極的に周知し、市民の東日本地域に対する注目度を上げることで、東日本各都市の活性化を促す。

| 基本情報 | | | | | | | | | |
|-----------|----|------|-----------|---|------|-------|------|----|---|
| 事業コード・事業名 | 総振 | 5104 | 東日本広域連携事業 | | | | | | |
| 関連計画コード | 倍増 | — | 成長 | — | 総合戦略 | 32301 | KPI有 | 再掲 | — |

| 施策情報 | | | | |
|--------|-----------------------------------|-------------------|--------------|-----------|
| 分野・節 | 産業・経済の分野 | 活力ある地域産業を育てる環境の整備 | | |
| 目指す方向性 | 地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。 | | | |
| 成果指標 | 指標項目 | 平成25年度 | 平成30年度 | 令和2年度(目標) |
| | 経営状況が安定している企業数(法人市民税法人税割額の納税義務者数) | 10,430社(H23) | 12,718社(H30) | 12,460社 |
| 施策展開 | 中小企業者・創業者の経営基盤の強化 | | | |
| | — | | | |
| | — | | | |

| Plan(計画) | | | | | |
|-----------------------|--|------------|-------------------|------------|-------|
| 事業課 (左上欄:とりまとめ課) | 経済政策課 | — | — | — | |
| 事業の対象 | 市内企業及び市民 | | | | |
| 事業の目的 | 東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進するため。 | | | | |
| 事業の内容 | 東日本の連携都市によるフォーラムを開催するとともに、フォーラムの協議内容等を基に、連携都市間の連携事業、東日本連携推進協議会による連携事業、その他連携都市間のつながりを通じた民間による連携事業を実施します。 | | | | |
| 平成30年度の取組内容 (計画時点) | 交通の結節点としての地の利を生かし、東日本連携都市によるフォーラムの実施及び連携都市間の連携事業の推進、また東日本連携推進協議会による連携事業を実施していくことで、東日本の地域活性化及び地方創生を推進します。 | | | | |
| 平成30年度事業費 (単位:円) | 当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】 | 割合 | 決算額(円)【翌年度繰越額を除く】 | 割合 | |
| | 44,733,000 | 100% | 40,789,317 | 100% | |
| 財源内訳 | 一般財源 | 27,814,000 | 62.2% | 25,735,906 | 63.1% |
| | 国・県支出金 | 16,919,000 | 37.8% | 15,053,411 | 36.9% |
| | 地方債 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | その他特定財源 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 事業に関連する民間資金 | — | | | | |

| Do(結果) | | | | | | |
|------------|------|----|---------------------------|---------------------------|-------|-------|
| 事業の達成度 | A | | 平成30年度の取組実績 (未達成の取組含む) | 【実績】連携事業27事業実施 【未達成】なし | | |
| 事業としての目標指標 | 達成度 | 分類 | 平成29年度(参考) | 平成30年度(評価年度) | 令和元年度 | 令和2年度 |
| ① 連携事業数 | A | 目標 | / | 15事業 | 16事業 | 17事業 |
| | | 実績 | 12事業 | 27事業 | / | / |
| 総合戦略KPI | 改定情報 | | / | — | — | — |

| Check(評価) | | |
|--|--------------------------------------|--|
| 事業を取り巻く外部要因の変化 | 定量的変化 | 東日本連携・創生フォーラムに参加する自治体は増加しています。また、東日本連携推進協議会による東日本連携都市との連携事業は毎年趣向を凝らし実施しています。 |
| | 定性的変化 | 市内のあらゆる業種を対象に実施した地域経済動調査(期間:2018年10~12月期)では、市内の景況は概ね横ばいとなっており、先行きは慎重な見通しとなっています。経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向で最も多いのは「個人消費の動向」となっています。また、平成31年2月28日に発表された「SUUMO住みたい街ランキング2019関東版」(株式会社リクルート住まいカンパニー)において、「大宮」が4位となりました。 |
| 前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果 | 計画内容 | ・市内民間事業者と情報交換を行い、より効果的に東日本連携事業をPRできるように事業の見直しを検討します。 ・東日本連携各都市と情報交換を行い、市内で行う催事・イベント等で東日本地域のPR活動方法等を検討します。 |
| | 取組結果 | 東日本連携推進協議会を通じて、市内民間事業者と情報交換を行い、東日本各都市の催事・イベント情報をPRしました。 |
| 事業の項目別評価 | 評価区分 評価 | 評価理由 |
| ①成果指標への貢献度 事業の取組内容がどのように成果指標の向上に寄与しているか | I 貢献している II 一定程度貢献している II | 個別連携事業を東日本連携・創生フォーラムの場で報告してもらうことで、上田ナイトの実施や、函館市による教育旅行の取組など、他の連携都市への事業の横展開が図られており、中長期的にみて成果指標の向上に一定程度貢献していると考えます。 |
| ②組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか) | I 連携している II 取組が不足している I | 東日本各都市及び市内民間事業者等と連携し、東日本の商材を販売する催事及び地域文化を発信するイベントの開催に加え、市内民間事業者と東日本の生産者のマッチング機会を創出しました。金融機関が実施する農業と食に関する展示・商談会において、東日本連携各都市の生産者の出展ブースを設けました。また、商工会議所との連携により出展者の募集を行いました。(農と食の展示・商談会に出展した東日本連携都市の企業数4件。) 東日本連携各都市の観光協会と連携し、南砺ナイトと上田ナイトを開催しました。 |
| ③効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか) | I 取組を行っている II 取組が不足している I | 東日本連携推進協議会との連携によりタウン誌での事業の共同PRを実施しました。また、市内民間事業者と連携することで、催事等に係るコストを抑制しました。 |
| ④広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか) | I アプローチできている II アプローチが不足している I | 東日本連携各都市の文化等を発信するイベントをHP、SNS及びチラシによりすべての年齢層に向けて情報発信しました。(南砺ナイト46人、上田ナイト53人来場。)また、東日本連携推進協議会との連携によりタウン誌での共同PRを実施しました。 |
| ⑤必要性 (市が事業を実施する必要があるか) | I 必要性がある II 必要性が薄まっている I | 人口減少及び高齢化社会に対応するため、東日本各都市と連携し、交流人口の拡大を互いに図っていくことは必要不可欠です。フォーラム参加自治体も23自治体から25自治体に増え、必要性は高まっています。 |
| ⑥波及効果 (本事業の効果が目標指標・成果指標以外に及んでいるか) | I 波及効果がある II 波及効果が弱い I | 市内企業と東日本地域の生産者等とのマッチングは、商品・サービスの向上に加え、販路拡大にもつながります。また、平成30年度のイベント「大宮からの挑戦状」には1,400名の参加があり、東日本連携のPRとともに、大宮駅周辺地域での回遊を促進し地元経済の活性化につながったと考えています。 |
| ⑦努力・工夫 (事業の目的を達成するために、事業の質の向上に向けて努力・工夫を行ったか) | I 努力・工夫をした II 取組が不足している I | 地域文化を発信するイベントにおいて、東日本連携各都市の芸能者や料理人によるデモンストラーションにより、来場者が東日本地域の文化等に関心を持つような取組を実施しました。市内事業者に対し、東日本の商材に関し、試食、調理方法、仕入先等の情報提供をすることで、ビジネス交流の機会を創出しました。 |

| Action(改善) | | |
|-------------|---|--|
| 改善の方向性と改善内容 | 改善の方向性 | 改善内容 |
| | ①成果指標への貢献度 ②組織連携・PPP・協働 ③効率性 ④広報・周知活動等の結果 ⑤必要性 ⑥波及効果 ⑦努力・工夫 | ①東日本連携各都市との連携事業の拡大を目指します。 ④東日本連携各都市と情報交換を行い、市内で行う催事・イベント等で東日本地域のPR活動方法等を検討します。 |
| | ①④ | 改善理由 ①東日本連携センターが開設したため、今後さらなる連携事業の拡大を目指すものです。 ④広報活動を拡大し、来場者が増加することで連携事業数の拡大につながると考えています。 |

事業 東日本広域連携事業

| | ① 現状認識 | ② 目的・対象・目標指標の設定 | ③ 取組 | ④有効性・貢献度 |
|---------------|--|--|--|---|
| 事業の プロフィール | <p>〔背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少及び高齢化が進む中で、それぞれの地域の特性を生かし、持続的で自立的な地域社会の実現を図るために、広域連携による地方創生・地域活性化を推進することが重要である。 ○さいたま市では、持続的な成長・発展を目指し、「東日本の玄関口」、「交通の結節点」といった立地優位性を活かし、広域連携を行うことにより、交流人口の拡大を図り、地方創生を推進している。 ○平成 27 年度より東日本の新幹線沿線自治体による広域連携を実施する体制として「東日本連携・創生フォーラム」を継続して開催している。 | <p>〔目的〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通の結節点としての地の利を生かし、東日本各都市と連携し、まるまるひがしにほん（東日本連携センター）を中心としたマッチング機会の創出や広域連携事業と連動した東日本連携推進協議会等の民間活動の活発化により、本市の産業振興を図る。 <p>〔対象〕</p> <p>市内企業及び市民</p> <p>〔目標指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 連携事業数 | <p>〔具体的な事業内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本全体の地域活性化と地方創生を成し遂げるため、交通の結節点という拠点性を生かし、東日本各都市・商工会議所・観光協会・市内事業者との連携により、交流人口の拡大や地元経済の促進を図る。 ○具体的には、大宮駅と新幹線でつながる沿線をはじめとした都市の首長による「東日本連携・創生フォーラム」を実施している。 ○また、東日本連携推進協議会において市内民間事業者と情報交換を行い、東日本の商材を扱うイベントや市内事業者と東日本の生産者のマッチングの機会を創出している。 <p>〔事業の結果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 30 年度における連携事業実施数：27 件（主な事業は以下） ①東日本連携・創生フォーラム ②東日本の商材の販路拡大事業の実施 ③軒先マルシェの実施 ④東日本の商材マッチング支援事業の実施 ⑤東日本連携イベントのプロモーション事業 ⑥大宮駅周辺回遊事業 | <p>〔有効性・貢献度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者による東日本の商材を紹介する催事など、様々な都市が参加した新たな「ヒト・モノ・情報」の流れが生まれつつある。 |
| (観点) → | (現状分析、ニーズ把握) | (事業の方向づけ) | (取組内容、PR、連携・協働、効率化、その他の工夫) | — |
| 問題点 | | | | — |
| 解決策 | | | | — |

1 事業概要（背景・目的・事業費）

〔背景〕
 ○人口減少に伴う市場の縮小等に対応し、地域が持続可能性を有する社会を実現するには、市域を越えた連携を「広域」かつ「幅広い分野」で実施することが必要不可欠である。
 ○さいたま市では、持続的な成長・発展に向け、「東日本の玄関口」、「交通の結節点」といった本市の強みや優位性を活かし、交流人口の拡大を図り、地方創生を推進しているところ。
 ○平成27年度より「東日本連携・創生フォーラム」を継続的に開催し、東日本の新幹線沿線をはじめとする自治体による広域連携を実施する体制を構築し、連携拠点・情報発信拠点の設置の検討をしてきた。
 ○平成31年3月28日にまるまるひがしにほん（東日本連携センター）を開設した。

〔目的〕
 ○交通の結節点という拠点性を活かし、東日本各都市と連携し、まるまるひがしにほんを中心としたマッチング機会を創出する。

〔事業費〕
 ○237,276千円（うち地方創生推進交付金充当額：118,488千円）

〔事業開始年度〕
 ○平成27年度

2 事業イメージ



3 具体的な事業内容

○交流人口を拡大し経済活動を促進させるための拠点として「まるまるひがしにほん」を平成31年3月28日に大宮駅前に開設。自治体等のシティプロモーション機能とビジネス交流サロン機能を導入した。

4 事業の結果

| (仮称) 東日本連携支援センター等での 商談・打合せ件数 (総合戦略KPI) | | | | |
|---|--------|--------|-------|-------|
| 年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 目標 | — | 50件 | 70件 | 80件 |
| 実績 | 実施計画策定 | 0件 | — | — |

○センター等でのイベント 1件
 オープニングウィークを開催し、3月28日から31日までに21,347人が来場した。

○センター等での商談・打合せ件数 0件
 平成31年3月末の開設であったため、商談・打合せを実施することができなかった。

○次年度に商談・打合せを実施できるよう、ビジネス交流サロンの利用方法を検討するとともに、サロン開設を広く周知するためのPRを実施した。また、ビジネスマッチングを進めるコーディネーターの設置やビジネスセミナーの企画を検討した。

5 内部評価（有効性・貢献度等）

〔有効性・貢献度〕
 ○市内企業の取引機会を創出することで、各企業の商品・サービスの向上が図られ、収益向上につなげることができる。

〔事業の執行過程で判明した課題〕
 ○令和2年度までに商談・打合せ件数200件とする目標達成に向けて、市内企業と東日本地域の企業との取引機会を拡大するための効果的かつ魅力的な情報交換及び交流の場を増やしていくことが課題である。

6 今後の方向性

○市内企業と東日本地域の企業との取引機会を拡大するため、商談会やビジネスセミナーを開催し、マッチングの機会を設ける。
 ○設置したコーディネーターなどを活用し、マッチングの結果、商談につながるよう、きめ細やかなフォローを行う。
 ○企業等にどのようなビジネスマッチングの需要があるのか調査を実施する。
 ○シティプロモーションイベントで自治体が出品する特産品等を地元さいたまの商業施設や飲食店等に紹介することで、販路拡大の機会につなげる。
 ○来場者がその地域に興味を持ち、訪れたいような魅力的なシティプロモーションイベントを実施できるよう、まるまるひがしにほんの施設運営方法を検討し、交流人口の拡大や地方創生につなげる。

| 基本情報 | | | | | | | | | |
|-----------|----|------|-----------------------|------|------|-------|------|----|---|
| 事業コード・事業名 | 総振 | 5105 | 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進 | | | | | | |
| 関連計画コード | 倍増 | — | 成長 | 1—22 | 総合戦略 | 32302 | KPI有 | 再掲 | — |

| 施策情報 | | | | |
|--------|-----------------------------------|-------------------|--------------|-----------|
| 分野・節 | 産業・経済の分野 | 活力ある地域産業を育てる環境の整備 | | |
| 目指す方向性 | 地域産業の足腰を強化するための基盤づくりと活性化に取り組みます。 | | | |
| 成果指標 | 指標項目 | 平成25年度 | 平成30年度 | 令和2年度(目標) |
| | 経営状況が安定している企業数(法人市民税法人税割額の納税義務者数) | 10,430社(H23) | 12,718社(H30) | 12,460社 |
| 施策展開 | 中小企業者・創業者の経営基盤の強化 | | | |
| | — | | | |
| | — | | | |

| Plan(計画) | | | | | |
|---------------------|--|-------------|-------------------|-------------|-------|
| 事業課 (左上欄:とりまとめ課) | 経済政策課 | — | — | — | |
| 事業の対象 | 市内企業及び市民 | | | | |
| 事業の目的 | 東日本各都市と連携し、東日本連携センターを中心としたマッチング機会の創出など、本市企業のビジネスチャンス拡大を目指します。 | | | | |
| 事業の内容 | 東日本連携センターを整備し、東日本連携各都市とのネットワークを構築しながら継続的な情報交換を進め、効果的な事業(東日本の商材の販路拡大、商談会等によるビジネスマッチング機会の創出等)を実施し、広域連携の輪をさらに拡大します。 | | | | |
| 平成30年度の取組内容(計画時点) | 東日本連携センターを整備します。当センターに「ヒト・モノ・情報」を集積させ、交流人口の拡大や経済活動を促進させるよう、東日本連携センターの運営方法を検討します。 | | | | |
| 平成30年度事業費(単位:円) | 当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】 | 割合 | 決算額(円)【翌年度繰越額を除く】 | 割合 | |
| | 267,109,000 | 100% | 237,275,640 | 100% | |
| 財源内訳 | 一般財源 | 133,555,000 | 50.0% | 118,787,400 | 50.1% |
| | 国・県支出金 | 133,554,000 | 50.0% | 118,488,240 | 49.9% |
| | 地方債 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| | その他特定財源 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 事業に関連する民間資金 | — | | | | |

| Do(結果) | | | | | | |
|-------------------|------|-----------------------|--|--------------|-------|-------|
| 事業の達成度 | C | 平成30年度の取組実績(未達成の取組含む) | 【実績】 東日本連携センターを整備し、平成31年3月に開設しました。オープニングウィークとして10都市によるシティプロモーションを実施しました。 【未達成】 平成31年3月末の開設となったため、センターでの打合せ件数は0件でした。 | | | |
| 事業としての目標指標 | 達成度 | 分類 | 平成29年度(参考) | 平成30年度(評価年度) | 令和元年度 | 令和2年度 |
| ① センター等での商談・打合せ件数 | C | 目標 | / | 50件 | 70件 | 80件 |
| | | 実績 | 実施計画策定 | 0件 | / | / |
| 総合戦略KPI | 改定情報 | — | | | | |

| Check(評価) | | |
|--|--------------------------------------|--|
| 事業を取り巻く外部要因の変化 | 定量的変化 | 新たに南魚沼市、会津若松市が連携都市に加わり、25都市となりました。 |
| | 定性的変化 | 市内のあらゆる業種を対象に実施した地域経済動調査(期間:2018年10~12月期)では、市内の景況は概ね横ばいとなっており、先行きは慎重な見通しとなっています。経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向で最も多いのは「個人消費の動向」となっています。また、平成31年2月28日に発表された「SUUMO住みたい街ランキング2019関東版」(株式会社リクルート住まいカンパニー)において、「大宮」が4位となりました。 |
| 前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果 | 計画内容 | (仮称)東日本連携支援センターの整備を進め、運営方法を検討していきます。 |
| | 取組結果 | 平成31年3月に東日本連携センターを開設し、オープニングウィークとして東日本連携10都市によるシティプロモーションを行い、特産品や観光情報など地域の魅力を紹介しました。 |
| 事業の項目別評価 | 評価区分評価 | 評価理由 |
| ①成果指標への貢献度 事業の取組内容がどのように成果指標の向上に寄与しているか | I 貢献している II 一定程度貢献している II | 東日本連携各都市とのネットワークを構築しながら継続的な情報交換を進めることで、東日本の商材の販路拡大、商談会等によるビジネスマッチング機会の創出等につながる機会が増えると考えております。 |
| ②組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか) | I 連携している II 取組が不足している I | さいたま商工会議所、さいたま観光国際協会及び庁内関係各課と連携しながら東日本連携センターの運営をしました。また、東日本の10自治体がオープニングウィークに出展しシティプロモーションイベントを実施しました。 |
| ③効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか) | I 取組を行っている II 取組が不足している II | 多くの自治体等に活用してもらえるよう、また、来場者にとって魅力的な施設になるよう、費用対効果を考慮しながら、施設設計や設備、備品の導入を検討し、改修工事を実施し、備品を設置しました。 |
| ④広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか) | I アプローチできている II アプローチが不足している I | 市内企業や連携市、市施設など300か所へのチラシ配架のほか、ホームページ、SNS、テレビなどのメディアを活用し、広く広報活動を実施した結果、平成31年3月28日~3月31日で21,347人の来場者がありました。 |
| ⑤必要性 (市が事業を実施する必要があるか) | I 必要性がある II 必要性が薄まっている I | 大宮が東日本地域の交通の結節点であること、また東日本連携・創生フォーラムでも東日本連携センターの必要性が求められている事業です。本施設の活用可能性について東日本の855自治体にアンケートを実施し、168自治体から本施設をシティプロモーション等で「活用してみたい」との回答がありました。 |
| ⑥波及効果 (本事業の効果が目標指標・成果指標以外に及んでいるか) | I 波及効果がある II 波及効果が弱い I | オープニングウィークに参加した10都市においては、観光地や特産品などまちの魅力をそれぞれ独自にシティプロモーションしたことで、平成31年3月28日~3月31日で21,347人の来場があり、さいたま市をはじめ、市外の方にもまちの魅力をPRすることができたと考えています。 |
| ⑦努力・工夫 (事業の目的を達成するために、事業の質の向上に向けて努力・工夫を行ったか) | I 努力・工夫をした II 取組が不足している II | 施設の開設が平成31年3月末だったため、企業のビジネスチャンス拡大につながった可能性は低いと考えますが、地域の魅力発信の機会創出には寄与したと認識しています。 |

| Action(改善) | | |
|-------------|---|--|
| 改善の方向性と改善内容 | 改善の方向性 | 改善内容 |
| | ①成果指標への貢献度 ②組織連携・PPP・協働 ③効率性 ④広報・周知活動等の結果 ⑤必要性 ⑥波及効果 ⑦努力・工夫 | ①東日本各都市との連携事業を継続して行うとともに、さいたま商工会議所と連携しセミナーやイベントの開催、またはビジネスコーディネーターを活用することでセンターでのマッチングの機会創出を図ります。 |
| | ① | 改善理由 ①平成31年3月末の開設であったため、商談にはつながらなかったため、引き続き東日本各都市とのネットワーク構築を進め、効果的な事業(東日本の商材の販路拡大、商談会等によるビジネスマッチング機会の創出等)を実施していく必要があると考えています。 |

事業 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進

| | ① 現状認識 | ② 目的・対象・目標指標の設定 | ③ 取組 | ④有効性・貢献度 |
|---------------|---|---|---|---|
| 事業の プロフィール | <p>〔背景〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少に伴う市場の縮小等に対応し、地域が持続可能性を有する社会を実現するには、市域を越えた連携を「広域」かつ「幅広い分野」で実施することが必要不可欠である。 ○さいたま市では、持続的な成長・発展に向け、「東日本の玄関口」、「交通の結節点」といった本市の強みや優位性を活かし、交流人口の拡大を図り、地方創生を推進しているところ。 ○平成27年度より「東日本連携・創生フォーラム」を継続的に開催し、東日本の新幹線沿線をはじめとする自治体による広域連携を実施する体制を構築し、連携拠点・情報発信拠点の設置の検討をしてきた。 ○平成31年3月28日にまるまるひがしにほん（東日本連携センター）を開設した。 | <p>〔目的〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通の結節点という拠点性を活かし、東日本各都市と連携し、まるまるひがしにほんを中心としたマッチング機会を創出する。 <p>〔対象〕</p> <p>市内企業及び市民</p> <p>〔目標指標〕</p> <p>① センター等での商談・打合せ件数</p> | <p>〔具体的な事業内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交流人口を拡大し経済活動を促進させるための拠点として「まるまるひがしにほん」を平成31年3月28日に大宮駅前に開設。自治体等のシティプロモーション機能とビジネス交流サロン機能を導入した。 ○オープニングウィークを開催し、出展した10自治体のシティプロモーションのイベントを実施した。 <p>〔事業の結果〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○センター等でのイベント 1件 オープニングウィークを開催し、3月28日から31日までに21,347人が来場した。 ○センター等での商談・打合せ件数 0件 平成31年3月末の開設であったため、商談・打合せを実施することができなかった。 ○次年度に商談・打合せを実施できるよう、ビジネス交流サロンの利用方法を検討するとともに、サロン開設を広く周知するためのPRを実施した。また、ビジネスマッチングを進めるコーディネーターの設置やビジネスセミナーの企画を検討した。 | <p>〔有効性・貢献度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内企業の取引機会を創出することで、各企業の商品・サービスの向上が図られ、収益向上につなげることができる。 |
| (観点) → | (現状分析、ニーズ把握) | (事業の方向づけ) | (取組内容、PR、連携・協働、効率化、その他の工夫) | — |
| 問題点 | | | | — |
| 解決策 | | | | — |

まち・ひと・しごと創生総合戦略の1年延長について

■ 計画期間（総合振興計画との関係）

| 西暦 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | ... | 2030 |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|------|--------|------|------|---|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
| 平成 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | (H32) | (H33) | (H34) | (H35) | (H36) | ... | (H42) |
| 令和 | - | - | - | - | - | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | ... | R12 |
| 国 | | まち・ひと・しごと創生 総合戦略（5年） | | | | | 第2期「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」（5年） | | | | | | |
| 市総合振興計画 | 基本構想（目標年次：平成32（2020）年度） | | | | | | 次期 総合振興計画 （10年） ※次期まち・ひと・しごと創生総合戦略については、 次期総合振興計画の中に位置づけのうえ、進行管理を行う。 ※国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は、 5年。 | | | | | | |
| | 後期基本計画 | | | | | | | | | | | | |
| | 実施計画 | | | 後期実施計画 | | | | | | | | | |
| 市まち・ひと・しごと 創生総合戦略 | | 現行まち・ひと・しごと創生 総合戦略（5年→6年） | | | | | 延長 予定 | | | | | | |

■ 方針

現行戦略の計画期間(2015～2019年度)を1年間延長し、2020年度までとする。

■ 理由

- ・ 国の第2期戦略が策定されていない中、市の計画を切れ目なく継続する必要がある。
- ・ 現行戦略を現行の総合振興計画の計画期間（～2020年度）と同一にすることができる。

計画期間の1年間延長に伴う修正内容

1) 基本的考え方

現行の総合振興計画ほかとの整合を大前提とし、
目標値等の時点修正は、必要最小限度にとどめる。

2) 修正箇所

【計画期間】

(変更前) 2019年度までの5年間

(変更後) 2020年度までの6年間 (これにより総合振興計画と計画期間が一致)

【総合戦略の2020基本目標・KPI目標値の設定について】

(原則) 総合振興計画の2020目標値を採用

(例外) 総合振興計画に目標値がない場合や、2019目標値を下回ってしまう場合は、
2019目標値の達成状況も踏まえつつ、横スライドもしくは再設定。

〔 目標を未達→2020目標値を2019と同水準（横スライド）とする。
目標を達成→2019目標設定と同様の考え方で、2020目標を再設定。〕

目標とその達成状況について

(1) 基本目標の達成状況

| 基本目標 | | 数値目標項目 | 達成状況 | 目標値 | 最新実績 |
|------|---------------------------------------|---|--------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 1 | 次代を担う人材をはぐくむ「若い世代をアシスト」 | ①年少人口 | 99.7% | 172,500人 | 171,968人 (2019年) |
| | | ②転入超過数 | 136% | 7,800人/2019年 | 10,631人 (2018年) |
| 2 | 市民一人ひとりが元気に活躍する「スマートウエルネスさいたま」 | ①65歳の健康寿命 | 男 92.0% 女 92.0% | 男19年、女22年 | 男17.48年 女20.25年 (2016年) |
| 3 | 新しい価値を創造し、革新（イノベーション）する「産業創出による経済活性化」 | ①法人市民税法人税割額の納税義務を負う企業数 | 111% | 12,800社 | 14,189社 (2017年) |
| | | ②市内事業所数 | 97.0% | 42,600事業所 | 41,330事業所 (2016年) |
| | | ③市内事業所従事者数 | 92.6% | 549,900人 | 509,450人 (2016年) |
| 4 | 自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上質な暮らしを実現できる都市」 | ①市民1人当たり温室効果ガス排出量 | 8.2% | 3.27t-CO ₂ | 4.05t-CO ₂ (2016年) |
| | | ②さいたま市内駅乗降客数 | 106% (暫定) | 1,860,000人/日 | 1,977,588人/日 (2018年度・暫定) |
| 5 | みんなで安全を支える「安心減災都市」 | ①本市に「災害に強く、治安のよいまち」というイメージを持っていると回答した市民の割合 ※市民意識調査による | 71.3% | 32.0% | 22.8% (2018年度) |

注) 4の①は、2009年時点の数値（4.12t-CO₂）からの削減の進捗割合。その他の項目は、目標値に対する最新実績の達成状況。 3

(2) KPIの達成状況（平成30年度速報値） ※基本目標ごとに集計

| 基本目標 | 達成度評価 | | | | A評価 + B評価 | |
|---|-----------------|-----------------|--------------|-------------|-------------|--------------------------|
| | A 目標を上 回って達成 | B 目標をお おむね達成 | C 目標を未 達成 | KPI 合計個数 | A・B評価 の数 | (A・B評価の数) / (KPI合計個数) |
| 1 次代を担う人材をはぐくむ「若い世代をアシスト」 | 1 | 6 | 3 | 10 | 7 | 70% |
| 2 市民一人ひとりが元気に活躍する「スマートウェル ネスさいたま」 | 3 | 6 | 1 | 10 | 9 | 90% |
| 3 新しい価値を創造し、革新（イノベーション）す る「産業創出による経済活性化」 | 8 | 6 | 6 | 20 | 14 | 70% |
| 4 自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上 質な暮らしを実現できる都市」 | 2 | 5 | 4 | 11 | 7 | 64% |
| 5 みんなで安全を支える「安心減災都市」 | 5 | 13 | 3 | 21 | 18 | 86% |
| 合 計 | 19 | 36 | 17 | 72 | 55 | 76% |
| 評価（A・B・C）の分布 | 26% | 50% | 24% | — | — | — |

注) ・KPI合計個数は再掲を含めた延べ数。

・達成度未算出のKPIは上表に含まれない。（2項目）

意見交換の観点

計画期間を1年間延長するに当たって、以下のいずれかの観点でご意見を伺いたい。

- ① まち・ひと・しごと創生に関する本市の方向性や現時点での達成状況について
- ② 新たな目標設定の考え方（2020数値目標・KPI）について
- ③ その他、本市のまち・ひと・しごと創生の取組全般について

「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」基本目標の2020数値目標(案)

令和元年7月26日

| 5つの基本目標 | 数値目標項目 | 計画策定当初 | 数値目標 | | 2020数値目標の考え方 |
|---|---|--|-----------------------|--|---------------|
| | | | 2019 | 2020 (参考): 策定当初の想定に従い算出した場合の数値 (総振): 総合振興計画の成果指標 | |
| 1 次代を担う人材をはぐくむ「若い世代をアシスト」 | ①年少人口 | 171,265人(2015年) | 172,500人 | 172,500人 | 2019数値目標をスライド |
| | ②転入超過数 | 6,312人(2014年) | 7,800人/2019年 | 12,300人 (参考 8,200人/2020年) | 再計算 |
| 2 市民一人ひとりが元気に活躍する「スマートウエルネスさいたま」 | ①65歳の健康寿命 | 男16.98人、女19.71年(2013年) | 男19年、女22年 | 男19年、女22年 (総振 男19年、女22年) | 総振の指標を当てはめ |
| 3 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する「産業創出による経済活性化」 | ①法人市民税法人税割額の納税義務を負う企業数 | 11,857社(2013年) | 12,800社 | 14,900社 (総振 12,460社) | 再計算 |
| | ②市内事業所数 | 41,979事業所(2014年) ※H26経済センサスの速報値。 確定値は、42,888事業所。 | 42,600事業所 | 42,600事業所 | 2019数値目標をスライド |
| | ③市内事業所従事者数 | 530,708人(2014年) ※H26経済センサスの速報値。 確定値は、523,367人。 | 549,900人 | 549,900人 (総振 515,000人(2019年度)) | 2019数値目標をスライド |
| 4 自然と共生しながら、都市の機能を向上する「上質なくらしを実現できる都市」 | ①市民1人当たり温室効果ガス排出量 | 4.12t-CO ₂ (2009年) | 3.27t-CO ₂ | 3.13t-CO₂ (総振 3.13t-CO ₂) | 総振の指標を当てはめ |
| | ②さいたま市内駅乗降客数 | 1,827,267人(2014年度) | 1,860,000人/日 | 2,000,000人/日 (参考 1,870,000人/日) | 再計算 |
| 5 みんなで安全を支える「安心減災都市」 | ①本市に「災害に強く、治安のよいまち」というイメージを持っていると回答した市民の割合 ※市民意識調査による | 23.8%(2014年度) | 32.0% | 32.0% | 2019数値目標をスライド |

令和元年7月26日

さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI一覧表（案）

| 基本目標 | 基本的方向 | 具体的施策 | No. | 項目 | 数値目標 (2019年度) (令和元年度) | 数値目標 (2020年度) (令和2年度) | 2020年度数値の 設定の考え方 |
|---------------------------|----------------------------|--|-----|--|-----------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 1 次代を担う人材をはぐくむ「若い世代をアシスト」 | 1 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり | 1 安心して子育てができる環境づくりと妊娠・出産への支援 | 1 | ①待機児童数 | 100人 | 0人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | 2 | ②放課後児童クラブ利用ニーズに対する入所者の割合 | 100% | 100% | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | 2 子育てが楽しい環境づくりとワーク・ライフ・バランスの推進 | 3 | ①子育て支援センター(単独型)の男性保護者の利用者数、パパ・スクールの参加者数及び児童センターにおける父親参加型イベント参加者数 | 14,200人 | 14,700人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | 4 | ②親の学習事業の男性参加者の中で満足と回答した割合 | 82.2% | 83.4% | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | 5 | ③フンストップ就職支援サービス利用者数 | 9,400人 | 9,600人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | 6 | ④CSRチャレンジ企業認証企業数 | 25社 | 25社 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | 2 次代を担う子ども・若者の育成 | 1 「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもをはぐくむ教育の充実 | 7 | ①全国学力・学習状況調査における各学校の平均正答率について、前年度より向上が見られた学校数(全国の平均正答率との比較による) | 120校 | 125校 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | 8 | ②授業振り返りアンケートによる、「将来の夢や自分の役割について考え、それを実現させるためには努力が必要」だと感じた児童生徒の割合 | 85% | 90% | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |

| 基本目標 | | 基本的方向 | | 具体的施策 | No. | 項目 | 数値目標 (2019年度) (令和元年度) | 数値目標 (2020年度) (令和2年度) | 2020年度数値の 設定の考え方 | |
|------|--------------------------------|-------|---------------|-----------|----------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------------------------|---------------------|---------------------|
| | | | 2 | 子ども・若者の育成 | 9 | ①早期起業家教育事業参加者数 | 600人 | 600人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | 10 | ②ニートの就労機会の創出事業による就職等進路決定者数 | 125人 | 130人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| 2 | 市民一人ひとりが元気に活躍する「スマートウェルネスさいたま」 | 1 | 市民一人ひとりの健幸づくり | 1 | 働く世代からの一次予防と二次予防による健幸づくり | 11 | ①5がん検診の平均受診率 | 40.0% | 40.0% | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 12 | ②特定健康診査受診率 | 37.5% | 38.0% | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | 2 | 健康で活力ある「スポーツのまちさいたま」に向けた取組 | 13 | ①週1回以上スポーツを実施している市民の割合 | 66% | 70% | 新規設定 |
| | | 2 | 高齢者が活躍するまちづ | 1 | 高齢者の活躍に向けた様々な活動の機会の提供 | 14 | ①シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業の新規登録者数 | 1,600人 | 1,700人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 15 | ②シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業の新規登録者数 | 4,600人 4,800人 | 4,700人 4,800人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 16 | ③アクティブチケット新規交付者数 | 5,000人 5,500人 | 5,100人 5,600人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 17 | ④シルバー元気応援ショップ協賛店舗増加数 | 60店舗 | 60店舗 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | 2 | 高齢者の医療・介護の充実 | 18 | ①市民向け講演会の参加者数 | 50人 | 100人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 19 | ②リハビリテーション専門職の派遣回数 | 300回 | 300回 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 20 | ③特別養護老人ホームの合計定員増加数 | 279人 | 129人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |

| 基本目標 | | 基本的方向 | | 具体的施策 | | No. | 項目 | 数値目標 (2019年度) (令和元年度) | 数値目標 (2020年度) (令和2年度) | 2020年度数値の 設定の考え方 |
|------|---------------------------------------|-------|-------------------------|-------|-------------------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------|
| | | | | | | 21 | ④認知症高齢者共同生活介護(グループホーム)の合計定員増加数 | 90人 | 90人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| 3 | 新しい価値を創造し、革新(イノベーション)する「産業創出による経済活性化」 | 1 | 企業間競争を勝ち抜くための高付加価値の産業創出 | 1 | 「医療ものづくり都市構想」による新規産業の創出 | 22 | ①第2期行動計画に基づく個別企業に対する新規参入・事業拡大支援件数 | 15件 | 15件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 23 | ②医療機器関連分野・ヘルスケア関連分野製品の商品化 | 3件 | 3件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 24 | ①産学連携マッチング件数 | 45件 | 45件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | 3 | 創業支援と販路開拓 | 25 | ①女性創業数 | 14件 | 14件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 26 | ②若者創業数 | 11件 | 11件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 27 | ③ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充を通じた成約件数 | 7件 | 8件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 28 | ④海外新市場への販路拡大と企業支援拡充を通じた成約件数 | 4件 | 5件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | 4 | 国際観光都市戦略「さいたMICE」 | 29 | ①入込観光客数 | 2,880万人(2019年) | 3,000万人 | 新規設定 |
| | | | | | | 30 | ②関東ブロック以上のコンベンション開催件数 | 150件 | 160件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 31 | ③関東ブロック以上のコンベンション開催による経済波及効果 | 100億円 | 110億円 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | 5 | 国際スポーツイベント等の開催 | 32 | ①国際スポーツイベント等、関東大会以上のスポーツ大会の開催件数 | 50件 | 50件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | 33 | ②スポーツイベントの開催による経済効果(推計) | 500億円(2015年度からの累計) | 620億円(2015年度からの累計) | 新規設定 |

| 基本目標 | | 基本的方向 | 具体的施策 | No. | 項目 | 数値目標 (2019年度) (令和元年度) | 数値目標 (2020年度) (令和2年度) | 2020年度数値の 設定の考え方 | | | |
|--------------------------|---|--------------------------|------------------------|-----|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------|---------------------|---------------------|
| | 2 | 多様な人が働ける環境づくりと就労の促進 | 1 中小企業の競争力強化による雇用創出 | 34 | ①課題解決社数 | 65社 | 70社 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | | | |
| | | | | 35 | ②CSRチャレンジ企業認証企業数[再掲] | 25社 | 25社 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | | | |
| | | | 2 戦略的企業誘致の推進と産業集積拠点の創出 | 3 | 3 広域連携による産業振興 | 36 | ①企業誘致件数 | 10件 | 10件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | | 37 | ①連携事業数 | 16事業 28事業 | 17事業 30事業 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | | | 38 | ②(仮称)東日本連携支援センター等での商談・打合せ件数 | 70件 | 80件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | 4 多様な人の就労の促進 | 4 | 4 多様な人の就労の促進 | 39 | ③物販イベント開催件数 | 60回70回(2015年度からの累計) | 82回(2015年度からの累計) | 新規設定 | |
| | | | | | | 40 | ①ワンストップ就職支援サービス利用者数[再掲] | 9,400人 | 9,600人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | | 41 | ②女性の再就職支援による就職者の割合 | 50%以上 | 50%以上 | 新規設定 | |
| | | | 4 | 1 | ライフスタイルの転換を促す低炭素なまちづくりの推進 | 1 環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現 | 42 | ①エネルギーのスマート活用率 | 18% | 20% | 新規設定 |
| | | | | | | | 43 | ②環境負荷低減計画提出者数 | 161件 | 165件 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| 2 「環境未来都市」の実現 | 2 | 2 「環境未来都市」の実現 | | | | 44 | ①市内の次世代自動車普及台数 | 80,000台 | 87,000台 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | | 45 | ②スマートホーム・コミュニティの整備 | 先導的モデル街区1街区整備 | 市内拡大 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | | 46 | ③認証スマートホーム戸数 | 認証スマートホーム250戸 | 認証スマートホーム250戸 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| 3 自然と共生し、歩いて楽しい緑豊かなまちづくり | 3 | 3 自然と共生し、歩いて楽しい緑豊かなまちづくり | | | | 47 | ①特別緑地保全地区の指定 | 1か所(0.24ha) | 1か所(0.24ha) | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | | 48 | ②緑化協議により創出された緑化面積 | 15ha | 15ha | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |

| 基本目標 | | 基本的方向 | | 具体的施策 | | No. | 項目 | 数値目標 (2019年度) (令和元年度) | 数値目標 (2020年度) (令和2年度) | 2020年度数値の 設定の考え方 | | | | |
|------|--------------------|-------|----------------------|-------|---------------------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|---------------------|--------------------------------------|---------------------|-----|---------------------|
| | | | | | | 49 | ③水辺環境美化活動(ホテル再生活動を含む。)の参加人数 | 3,400人 | 3,800人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | | | | |
| | | 2 | 東日本のハブシティに向けた都市機能の向上 | 1 | 「さいたまSMARTプラン」の推進 | 50 | ①都市計画道路整備率 | 53.0% 53.9% | 53.3% 54.2% | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | | | | |
| | | | | | | 51 | ②市内バス乗降客数 | 160,000人/日 | 168,000人/日 | 新規設定 | | | | |
| | | | | 2 | 魅力的な都心・副都心の形成 | 52 | ①都心・副都心の土地区画整理事業及び市街地再開発事業の進捗率 | 77% | 85% | 新規設定 | | | | |
| | | | | 3 | 自転車で「たのしむ」「はしる」「とめる」「まもる」 | 53 | ①自転車通行環境整備延長 | 23km(総延長135km) | 25km(総延長160km) | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | | | | |
| | | | | | | 54 | ②コミュニティサイクル利用回数 | 160,000回 | 161,000回 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | | | | |
| 5 | みんなで安全を支える「安心減災都市」 | 1 | 日頃から支え合う地域づくりの促進 | 1 | 安全なコミュニティづくり(学校、交通、防犯) | 55 | ①交通事故件数 | 3,800件(2019年) 3,600件(2019年) | 3,600件以下 (2020年) | 新規設定 | | | | |
| | | | | | | 56 | ②交通安全教室の受講者数 | 23,000人 | 23,000人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | | | | |
| | | | | | | 57 | ③防犯カメラ設置支援台数 | 30台 | 40台 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | | | | |
| | | | | | | 58 | ④自転車盗件数 | 3,700件(2019年) | 3,600件(2020年) | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | | | | |
| | | | | | | 2 | 自治会・市民活動への支援によるコミュニティづくり | 59 | ①自治会加入世帯数の増加 | 2,000世帯 | 2,000世帯 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | | |
| | | | | | | | | 60 | ②市と市民活動団体との協働事業件数 | 542件 | 568件 | 新規設定 | | |
| | | | | | | 2 | 災害に対する備えの強化 | 1 | 防災都市づくり | 61 | ①暮らしの道路・スマイルロード整備事業の申請から2年以内で実施した着手率 | 88% | 90% | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | | | | | | | 62 | ②整備促進エリアの対策完了数 | 3か所 | 3か所 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 |
| | | | | 63 | ③普通河川整備延長 | | | | | 1.2km | 1.2km | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | | |

| 基本目標 | | 基本的方向 | | 具体的施策 | No. | 項目 | 数値目標 (2019年度) (令和元年度) | 数値目標 (2020年度) (令和2年度) | 2020年度数値の 設定の考え方 | |
|------|--|-------|-------------|------------------|---------------------|-----------------------------|--|-----------------------------|---------------------|-------------|
| | | | | | 64 | ④防火地域及び準防火地域の指定率 | 36% | 36% | 新規設定 | |
| | | | 2 | 防災力・体制の強化充実 | 65 | ①自主防災組織の結成率 | 97% | 97% | 新規設定 | |
| | | | | | 66 | ②各区避難所運営訓練参加者数(過去最大年度比) | 9割以上 90%(2018年度比) | 9割以上 90%(2018年度比) | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | 67 | ③一斉帰宅抑制登録事業者数 | 30社 35社 | 30社 35社 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | 68 | ④消防団員の年間入団者数 | 71人 | 72人 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | 3 | 公共施設耐震化・インフラ長寿命化 | 69 | ①市有建築物耐震化率 | 99.5% | 100% | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | 70 | ②水道管路の耐震化率 | 48.8% | 50% | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | 71 | ③老朽管渠の改築延長 | 5km | 5km | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | 72 | ④重要な下水道管渠(697km)の耐震化率 | 20% | 22% | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | | | | 73 | ⑤耐震化完了橋りょう数 | 2橋 | 1橋 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |
| | | 3 | 広域防災拠点都市づくり | 1 | さいたま新都心の広域防災拠点機能の拡充 | 74 | ①さいたま新都心周辺地域が国の災害応急部隊の集結拠点として位置付けられること | — | — | 完了済みのため設定なし |
| | | | | | 75 | ②新見沼セントラルパーク次期整備地区(約12ha)整備 | 都市計画決定 見沼土地利用審査会の承認 | 都市計画事業認可の取得 | 本市の他計画で定めている目標数値に整合 | |